

2015年5月26日

報道関係各位

GMO リサーチ株式会社

デジタルマーケティング施策の効果を測定・分析できるリサーチパネル
クラウド パネル フォー オーディエンス トラッキング
「Cloud Panel for Audience Tracking」を提供開始
～広告効果測定ツールや DMP などマーケティングツールと順次連携～

GMO インターネットグループの GMO リサーチ株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役: 細川 慎一 以下、GMO リサーチ)は、「JAPAN Cloud Panel^(*)」において、デジタルマーケティング施策の効果を測定・分析できるリサーチパネル^(**)「Cloud Panel for Audience Tracking」(以下、CPAT)を新たに構築し、本日 2015 年 5 月 26 日(火)より提供開始いたしました。

「CPAT」は、デジタルマーケティング施策の効果をより深く測定・分析し、広告効果の最大化に活用できるパネルです。

まずは、株式会社ロックオン(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長: 岩田 進 以下、ロックオン)のマーケティングプラットフォーム「アドエビス」と連携し、同社より「アドエビス リサーチ」として企業向けに提供開始いたしました。

また、今後は GMO アドパートナーズ株式会社ならびに GMO NIKKO 株式会社が提供する「GMO プライベート DMP」との連携を視野に開発を進めてまいります。

(*)「JAPAN Cloud Panel」は、インターネット調査サービス「GMOリサーチ・クラウド・パネル」における、日本国内に特化した消費者パネルの総称。

(**)パネルとは、モニターの集合体。モニターとは、アンケート協力の承諾を得ている会員一人ひとりのこと。

(***)DMP とは、Data Management Platform(データマネジメントプラットフォーム)の略称で、インターネット上に蓄積されるビッグデータや自社が保有する顧客データなどを一元管理・分析し、広告配信やマーケティングなどの最適化を実現するプラットフォームのこと。



【背景と概要】

現在、デジタルマーケティングは、インターネット広告技術の飛躍的な進歩に伴い高度化しています。特に DMP を導入し、自社で保有するユーザーの年齢、性別、Web 行動履歴などのデータを広告配信に有効活用したり、インターネットマーケティングに有効活用する企業も増えてきました。こうしたデジタルマーケティングの普及にともなって、施策結果を把握するため広告効果測定ツールに対するニーズも高まっています。

一方、インターネットを使ったアンケート調査サービスを提供する GMO リサーチにおいても、広告の効果測定ツールから抽出されたデータ(CTR^(*)・CVR^(*)・Web サイト流入経路)と、アンケート調査で把握できる「認知度・興味度・購入意向・競合比較」などの指標を掛けあわせ、より深くデジタルマーケティング施策の効果を分析したいというニーズが寄せられておりました。

そこでこの度 GMO リサーチは、約 550 万人の消費者パネルである「JAPAN Cloud Panel」において、他社の広告効果測定ツールや DMP などのマーケティングツールと連携し、デジタルマーケティングの効果を測定・分析できるリサーチパネル「CPAT」を構築いたしました。「CPAT」では、「JAPAN Cloud Panel」のうち約 35 万人のモニター情報を活用することが可能です。

まずは第一弾として、ロックオンのマーケティングプラットフォーム「アドエビス」との連携を本日より開始し、同社の「アドエビス リサーチ」をご利用の方向けに提供開始いたしました。

今後も GMO リサーチは、「GMO プライベート DMP」との連携をはじめ、「CPAT」においてさまざまなマーケティングツールとの連携を拡大し、デジタルマーケティング効果の最大化を支援してまいります。

(*4) CTR とは、Click Through Rate の略称で、広告が表示された際にクリックされた割合のこと。

(*5) CVR とは、Conversion Rate の略称で、広告がユーザーにクリックされた回数のうち、それがサイトの目標とされる購入や会員登録などの成果(コンバージョン)に結びついた割合のこと。

【「CPAT」とマーケティングツールの連携について】

「CPAT」を利用することで、この度連携を開始した「アドエビス」をはじめ、連携先の広告効果測定ツールや DMP が取得した Cookie 情報(Web サイトのアクセス履歴、ログイン ID などのユーザー情報)をもとに、Web サイトを訪問したユーザーおよびインターネット広告への接触／非接触者を割り出し、「CPAT」のモニター情報と紐付けることができます。これにより、以下のようなデジタルマーケティング施策の効果測定・分析を行うことができ、広告効果の最大化にお役立ていただけます。

なお、「CPAT」をご利用いただくためには、連携マーケティングツールをお申し込みいただく必要があります。

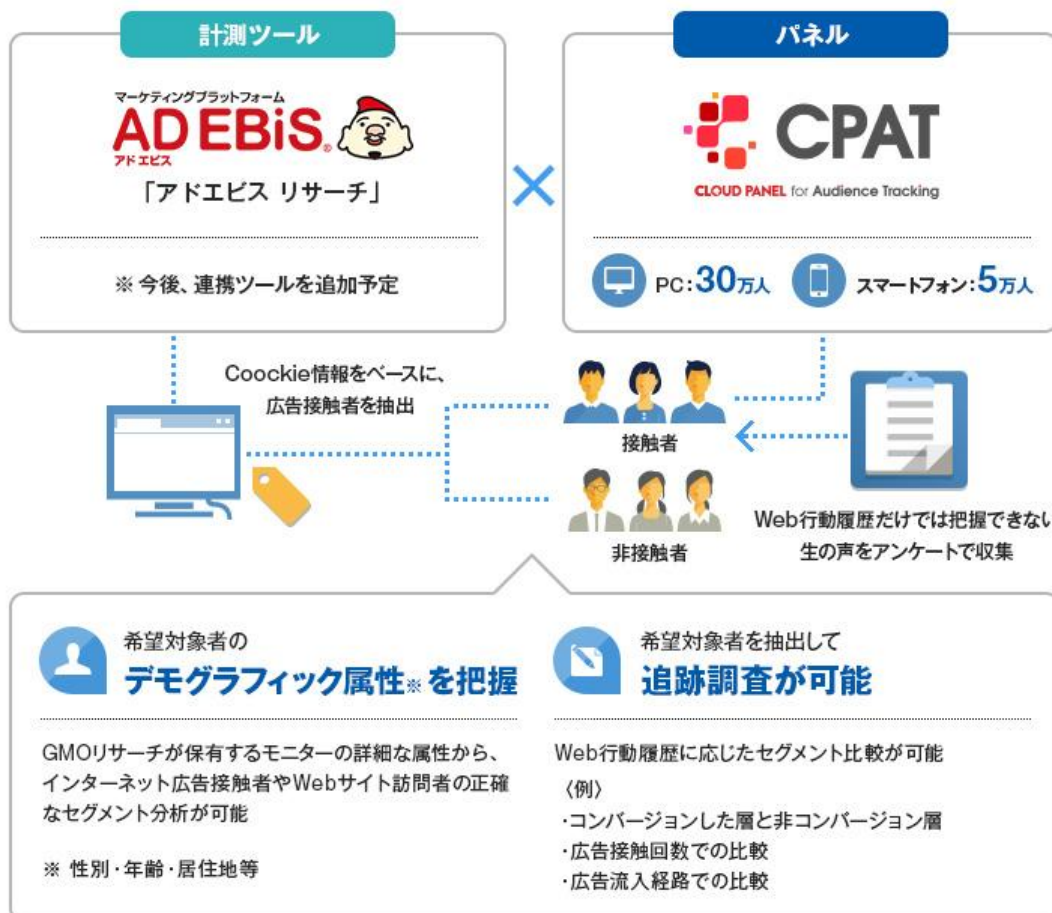
■特徴1: Web サイト訪問者や広告接触者の属性を分析

「CPAT」モニター情報から、Web サイト訪問者や広告接触者のデモグラフィック属性(年齢・性別・居住地域・職業など)を割り出すことができます。例えば、流入元別に「媒体 A 経由では男性の訪問者が多く、SNS 広告経由では女性の訪問者が多い」といった分析も行えるので、コンバージョンの拡大に活用できます。

■特徴2: 「Web サイトの離脱理由」など、アンケートによる追跡調査で詳細に広告効果を測定

紐付けられた「CPAT」モニターの中から希望対象者を抽出することで、広告接触後商品を購入しなかった人へ Web サイトの離脱理由を尋ねたり、閲覧した広告別にクリエイティブの認知度や満足度を尋ねたりといった、アンケートによる追跡調査を行うことが可能です。

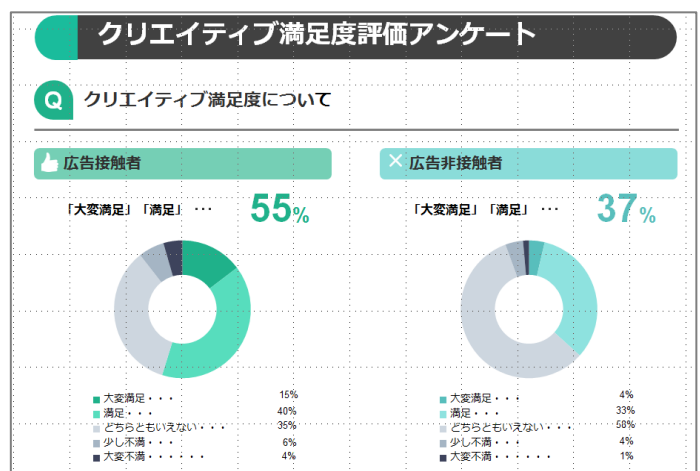
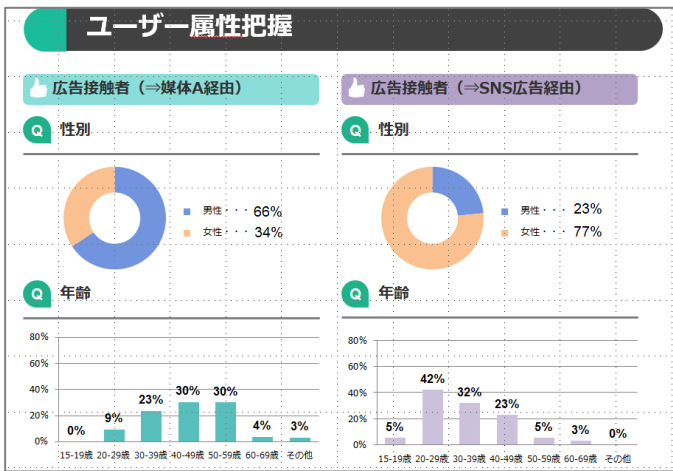
希望対象者を細かくセグメント化できるので、ニーズに応じて「認知度・興味度・購入意向・競合比較」といった回答データを収集し、広告効果を詳細に測定できます。



※「CPAT」をご利用いただくためには、連携先のマーケティングツールをお申し込みいただく必要があります。

※料金は個別にお見積りとなります。詳細は連携先各社へお問い合わせください。

<「CPAT」のアウトプットイメージ>



※上記はオプションのアウトプットイメージで、今後変更される可能性があります。また、データ納品のみ対応も可能です。

【GMO リサーチ株式会社について】

GMO リサーチは、従来通りの市場調査手法はもちろん、MROC やアイトラッキング、スキャナマインドなど、最先端の技術と手法を駆使した市場調査サービスを提供しております。現在、アジア 14 カ国で約 1400 万人の消費者にインターネットリサーチが可能な「ASIA Cloud Panel」アジア クラウド パネルを利用したインターネットリサーチの他、マーケターの調査をサポートする DIY 型インターネットリサーチツール「GMO Market Observer」マーケット オブザーバーを 2014 年より提供開始いたしました。

アジア最大規模の調査対象者と DIY 型インターネットリサーチツール 2 つのサービスを通じて、当社はアジアの生活者のニーズを世界中の企業にご提供し、更なるインターネットリサーチの発展に貢献してまいります。

【参考 URL】

- 「アドエビス」 : <http://www.ebis.ne.jp/>
- 「アドエビス リサーチ」 : <http://www.ebis.ne.jp/research/>
- 「ASIA Cloud Panel」 : <http://www.gmo-research.jp/acp>
- 「GMO Market Observer」 : <http://www.gmo-research.jp/rsp>

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO リサーチ株式会社 サービス・プロデュース本部 担当 白鳥
TEL: 03-5962-0037(代表)
E-mail : press@gmo-research.jp
- GMO インターネット株式会社 グループ広報・IR 部 細田・石井・島田
TEL : 03-5456-2695 FAX : 03-3780-2611
E-mail : pr@gmo.jp

【「CPAT」に関するお問い合わせ先】

- GMO リサーチ株式会社
コンサルティング営業部 担当 早井
TEL : 03-5459-5565(直通)

【GMO リサーチ株式会社】 (URL: <http://www.gmo-research.jp/>)

会社名	GMO リサーチ株式会社 (東証マザーズ 証券コード:3695)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 細川 慎一
事業内容	■インターネットリサーチ事業

【GMO インターネット株式会社】 (URL: <http://www.gmo.jp/>)

会社名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード:9449)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事業内容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット証券事業 ■モバイルエンターテインメント事業